

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆10～12月需給ギャップがプラス0.2%に 内閣府、GDP改定反映

・内閣府は日本経済の需要と供給の差を表す需給ギャップが2025年10～12月期はプラス0.2%だったとの推計結果を発表。年換算で1兆円の需要超過。GDP速報値の段階ではマイナス0.1%だったが、改定値を反映した結果、プラスになった。GDP改定値は設備投資などが見直され、速報値より上方修正となっていた。

◆公示地価2.8%上昇、バブル後最大の伸び 投資マネーが押し上げ

・国土交通省が発表した2026年1月1日時点の公示地価は、全用途の全国平均が前年比で2.8%上昇した。5年連続でプラスとなり、伸び幅はバブル期以降で最大となった。都心を中心にオフィス需要が高水準で推移するとの見方が強く、国内外からの投資マネーが25年に過去最大となって地価を押し上げた。

◆中小企業の退職金共済、2年ぶり上乗せ 1人7000～8000円

・厚生労働省は中小企業が加入する中小企業退職金共済制度(中退共)で「付加退職金」と呼ばれる上乗せの退職金を2年ぶりに支給することを決めた。国内外の株式や外国債券の運用収入が堅調で、制度の魅力向上のため加入者に一部を還元する。労働政策審議会の部会で、2026年度は退職金の0.61%を付加退職金とすることを決めた。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆日本製鉄のUSスチール買収に9000億円融資 国際協力銀と3メガなど

・日本製鉄による米鉄鋼大手USスチールの買収を巡り、大手行などが近く約9000億円を融資することがわかった。政府系金融機関の国際協力銀行(JBIC)が5500億円程度、3メガバンクを中心とする民間が3500億円ほどを融資する。約141億ドル(約2兆円)の巨額買収に踏み切った日鉄の財務を官民で支える。

◆2月展示場来場者、3カ月連続で前年割れ 減少幅も拡大

・住宅展示場協議会と住宅生産振興財団は2026年2月の住宅展示場来場者数を発表。来場者組数は17万5218組(前年同月比9.2%減)で、3カ月連続の減少。2025年度累計(2025年4月～2026年2月)は222万5606組(同6.3%減)となり、減少幅も拡大。地域別では、信越・北陸と中国・四国の2エリアが増加した。

◆東京23区の分譲マンション賃料、最高値更新 2月2.1%高

・不動産調査会社の東京カンテイが発表した2月の分譲マンション賃料は、東京23区が前月比2.1%高の1平方メートルあたり5149円だった。調査を開始した2004年1月以降の最高値を5カ月連続で更新した。分譲マンションの賃料は、住戸を持ち主が貸し出す際に設定する。

《 注目商品 》

■パナ、家庭用燃料電池「エネファーム」の戸建て住宅向け新製品

・家庭用燃料電池「エネファーム」の戸建て住宅向け新製品を4月1日に発売。太陽光発電の余剰電力予測をHEMSから取得し、エネファームの発電時間を自動調整する「HEMS連携おてんき連動」機能を搭載。固定価格買取制度(FIT)終了後に太陽光活用を最適化。



■YKK AP 樹脂内窓「ウチリモ」にプロジェクト窓追加

・取り付け部の見込み寸法が最小39mmあれば設置できるリフォーム用の樹脂製内窓「ウチリモ」プロジェクト窓を4月30日に発売。プロジェクト窓とは、内開き窓、開き窓テラス、FIX窓のこと。今回プロジェクト窓が加わったことで全窓種が揃った。



■ノーリツ、屋内設置の50号業務用エコジョーズ

・屋内設置形の高効率業務用ガス給湯器に、50号の最大号数モデルをラインナップ。最大24台まで連結が可能で、大量のお湯を必要とする大型施設での屋内設置に対応。1台が故障しても他の機器が自動的にバックアップ運転するため、安定した給湯が可能。

